

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

### 3 労働時間と労働災害

#### (2) 労働災害

##### 1) 概況

42年は前年にひき続き景気上昇下にあったが、規模100人以上の事業所における労働災害による死傷者数は前年に比べ減少し、発生率も低下を示した。また、重大災害の発生件数は前年をやや上回ったが、これによる死傷者数はかなり減少した。

「労働災害動向調査毎月調査(旧称、毎月労働災害統計調査)付帯調査」(「労災動向毎月調査」)によると、商店・事務所を除く規模100人以上の事業所において42年中に発生した休業1日以上労働災害による死傷者数は167,228人で前年の173,888人に比べて3.8%の減少となった。これを度数率(全労働者の延労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数)に換算すると11.81となり、41年の12.46と比べると5.2%の減少となった。

死傷者のうちわけを災害程度別にみると、死亡者数は1,103人で41年と比べると14.2%の減少であり、そのほか永久一部労働不能(身体の一部の機能が永久的に失われ障害を残すもの)および一時労働不能(負傷により一時的に休業するもの)も、わずかながら41年より減少した。死傷者数総数に占めるそれぞれの構成比は、一時労働不能のうち比較的程度の重い休業8日以上負傷者が1.0ポイント増加したほかは前年と同じであった(第3-13表)。

重大災害(一時に3人以上の死傷者を伴った災害、但し鉱山保安法適用事業において発生した災害を除く)は、42年中の発生件数が398件で、これによる死傷者数は2,024人であり、41年の387件、2,089人と比べると件数ではやや増加し、死傷者数はわずかに減少した。死亡者数は41年に比べると108人減少し362人となった。しかし40年以前に比べると41年、42年の重大災害による死傷者数はかなり高い水準にある(第3-14表)。

重大災害の発生状況を事故の種類別にみると、交通事故が全体の40.2%を占め最も多く、その他では爆発の17.1%、倒壊の8.3%、土砂岩石崩壊の6.8%、中毒、薬傷の5.0%などが多い。とりわけ交通事故は、ここ数年来30%前後から40%へと全体に占める割合が高まって来ており、件数においては倍近くに増えている。

鉱山保安法適用事業のうち、石炭鉱山について死亡3名以上または休業3日以上死傷者5名以上を伴った重大災害の発生状況をみると、42年は19件で前年の8件を大きく上回った。しかし死亡および重傷者(症状の重い者および2週間以上休業の者)は前年とほとんど変わりはなく、死傷者数合計では前年をやや上回ったが、38年および40年のような大災害の発生がなかったため、41年同様死傷者の発生が少ない年となった(第3-15表)。

業務上疾病の発生状況を「業務上疾病報告」によってみると、42年の発生件数は24,569件で前年に比べて4,006件(19.5%)の増加となった。発生件数を労働者1,000人あたりに換算した発生率では0.85となって、前年を13.3%上回った(第3-16表)。

業務の種類別には、負傷に起因する疾病が最も多く、全疾病件数に対して34.9%を占めている。これに次いで多いのは、熱傷凍傷26.6%、重激業務による運動器の疾病15.2%、高熱・ガス・光線等による眼の疾病10.9%などとなっている。これらの疾病件数を41年に比べると、高熱・ガス・光線等による眼の疾患が15.7%減少したほかは、いずれも増加した。増加の割合は、負傷に起因する疾病が41.8%、熱傷・凍傷24.8%、重激業務による運動器の疾病14.9%で、とりわけ負傷に起因する疾病の増加がめだっている。負傷に起因

する疾病は交通運輸業での増加が最も大きく957件の増加となっている。

第3-13表 災害程度別労働災害による死傷者数の推移

第 3 - 13 表 災害程度別労働災害による死傷者数の推移

年	計	死 亡	永 久 全 労働不能	永久一部 労働不能	一時労働不能	
					休 業 8 日 以 上	休 業 1 日 ~ 7 日
昭 和 34 年	210,657 (100.0)	1,743 ( 0.8)	74 ( 0.0)	14,484 ( 6.9)	112,405 ( 53.4)	81,951 ( 38.9)
35	218,939 (100.0)	1,924 ( 0.9)	89 ( 0.0)	13,702 ( 6.3)	117,559 ( 53.7)	85,665 ( 39.1)
36	235,552 (100.0)	1,980 ( 0.8)	56 ( 0.0)	13,496 ( 5.7)	116,464 ( 49.4)	103,556 ( 44.0)
37	214,926 (100.0)	1,710 ( 0.8)	62 ( 0.0)	12,126 ( 5.6)	100,771 ( 46.9)	100,257 ( 46.6)
38	187,610 (100.0)	1,847 ( 1.0)	58 ( 0.0)	10,460 ( 5.6)	95,069 ( 50.7)	80,176 ( 42.7)
39	183,763 (100.0)	1,307 ( 0.7)	61 ( 0.0)	10,508 ( 5.7)	102,082 ( 55.5)	69,805 ( 38.0)
40	171,085 (100.0)	1,497 ( 0.9)	47 ( 0.0)	9,996 ( 5.8)	94,758 ( 55.4)	64,787 ( 37.9)
41	173,888 (100.0)	1,285 ( 0.7)	40 ( 0.0)	9,224 ( 5.3)	96,652 ( 55.6)	66,687 ( 38.4)
42	167,228 (100.0)	1,103 ( 0.7)	43 ( 0.0)	8,826 ( 5.3)	94,651 ( 56.6)	62,605 ( 37.4)
増減率(%) 42年/41年	△ 3.8	△ 14.2	7.5	△ 4.3	△ 2.1	△ 6.1

資料出所 労働省「労働災害動向調査毎月調査」

(注) ( )内の数字は、計を100とした各程度別の構成比(%)を示す。

第3-14表 重大災害発生件数および死傷者数

第3-14表 重大災害発生件数および死傷者数

年	発生件数	死傷者数	うち死亡
昭和34年	338	2,089	533
35	302	1,694	473
36	288	1,788	464
37	302	1,633	344
38	283	1,538	370
39	261	1,626	287
40	276	1,462	296
41	387	2,089	470
42	398	2,024	362
増減率(%) 42年/41年	2.8	△ 3.1	△ 23.0

資料出所 労働省「重大災害報告」

第3-15表 石炭鉱山における重大災害発生状況

第3-15表 石炭鉱山における重大災害発生状況

年	災害件数	死傷者数			
		計	死亡	重傷	軽傷
昭和34年	23	197	105	61	31
35	22	288	196	50	42
36	19	262	162	61	39
37	22	184	69	89	26
38	21	1,302	531	699	72
39	11	98	34	30	34
40	10	428	343	76	9
41	8	92	45	19	28
42	19	116	47	21	48
増減率(%) 42年/41年	137.5	26.1	4.4	10.5	71.4

資料出所 通産省「石炭鉱山重大災害調」

第3-16表 業務上疾病の発生状況

第3—16表 業務上疾病の発生状況

年	業務上疾病件数	発生率
昭和34年	22,761	1.55
35	21,621	1.33
36	19,839	1.07
37	21,684	1.04
38	19,857	0.86
39	20,028	0.81
40	19,109	0.73
41	20,563	0.75
42	24,569	0.85

資料出所 労働省「業務上疾病報告」

(注) 発生率

$$= \frac{\text{業務上疾病件数}}{\text{労働基準法適用労働者数}} \times 1,000$$

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

### 3 労働時間と労働災害

#### (2) 労働災害

##### 2) 産業別の動向

##### (イ) 度数率の動き

42年中に発生した労働災害の度数率の産業別の動きを「労災動向毎月調査」でみると、運輸通信業および電気ガス水道業が前年より上昇したほかは、いずれも低下した。低下の度合の最も大きかった産業は建設業で、41年と比べて10.3%減であり、サービス業(自動車修理業、機械修理業、清掃業、屑鉄処理業)の5.8%減、製造業の5.0%減がこれについている。鉱業(1.6%減)および林業(0.4%減)はわずかな減少にとどまった。一方、運輸通信業、電気ガス水道業では度数率は上昇したが、とくに運輸通信業は前年に比べ8.4%の上昇となった。

長期的にみると、鉱業を除いては各産業とも低下の傾向にあり、なかでも建設業の低下は著しく、34年に比べると58.1%の低下となっている。林業および製造業もそれぞれ低下の度合は比較的大きいが、ここ数年は次第に低下率が鈍化している。サービス業、電気ガス水道業および運輸通信業は低下率はやや小さい。なかでも運輸通信業はこの2年間は度数率が上昇しており、34年に比べると6.7%減と停滞気味である。また、上昇傾向をたどってきた鉱業の度数率は、42年に至って対前年比1.6%減とわずかであるが反転して低下した(第3-17表)。

産業中分類別にみると、製造業のなかで前年より度数率が上昇した産業は石油・石炭製品(23.2%増)、衣服、その他の繊維製品(11.9%増)であり、他の産業は微増ないし減少した。10%以上の低下を示した産業は、鉄鋼業(度数率6.51,対前年比14.3%減,以下同様)、精密機器(2.73,13.6%減)、非鉄金属製造(6.78,13.4%減)、家具、装備品(15.42,12.3%減)、出版・印刷(5.44,12.3%減)、電気機器(2.44,11.3%減)などで、比較的度数率の水準の低い産業で一層の改善が進んだ。

運輸通信業では、運輸業が前年より9.3%、通信業は7.7%の上昇を示した。とくに通信業は度数率そのものは低い水準にあるが、28年以降一貫して漸増している。

鉱業では、原油、天然ガス鉱業(62.1%減)、非金属鉱業(22.2%減)、金属鉱業(10.4%減)が大幅に減少したが、石炭鉱業のみは2.2%増加した。石炭鉱業は31年以降一貫して増加を続けているが、ここ数年は増加率が鈍ってきている。

これらの産業別の災害の発生状況をさらに度数率階級別事業所分布によってみると、無災害事業所の割合は産業計で18.1%であるが、産業によってその割合はかなり異なり、電気ガス水道業の36.0%がもっとも高く、運輸通信業(23.3%)、サービス業(17.7%)、製造業(16.5%)なども比較的高い。一方林業および鉱業では無災害事業所は5~6%ときわめて少ない。無災害を含めた度数率が4未満の事業所の占める割合をみると電気ガス水道業では70%に達し、運輸通信業(44%)、製造業(40%)、サービス業(36%)が40%前後となっている。これに度数率4.00~9.99の事業所を加えて度数率10未満の事業所としてみると、その割合は電気ガス水道業では91%、製造業、運輸通信業、サービス業が60~70%となる。林業、鉱業および建設業は度数率の高い事業所が多く、林業および建設業では度数率10.00~19.99の事業所数を含めてはじめて60%を越す。鉱業は、度数率20未満が42.0%、100以上のものが30.5%を占め、事業所分布が両極化している。これは石炭鉱業と他の鉱業との度数率の差によるもので、石炭鉱業に限ってみると、度数率が10未満の事業所はなく、全体の71.8%が100以上の度数率となっており、災害の発生率が高い事業所が多い(第3-18表)。

## 第3-17表 度数率の推移

第3-17表 度数率の推移

年	調査 産業計	林業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気 ガス 水道業	サービ ス業
昭和34年	18.71	25.15	80.05	33.26	10.16	14.54	4.39	18.28
35	17.43	22.10	83.92	27.88	9.70	13.96	4.03	17.09
36	17.40	23.27	93.51	25.53	9.87	15.18	3.96	19.19
37	15.46	21.49	99.71	22.71	8.69	13.13	3.65	16.01
38	13.76	20.28	112.16	17.76	8.05	13.06	3.25	14.71
39	13.45	17.17	100.48	17.39	8.26	13.01	3.29	16.94
40	12.38	15.92	104.14	16.24	7.34	12.14	3.27	14.53
41	12.46	15.50	109.52	15.53	6.96	12.51	3.34	14.75
42	11.81	15.44	107.73	13.93	6.61	13.56	3.38	13.90
増減率(%)								
42年/41年	△ 5.2	△ 0.4	△ 1.6	△ 10.3	△ 5.0	8.4	1.2	△ 5.8
42年/34年	△ 36.9	△ 38.6	△ 34.6	△ 58.1	△ 34.9	△ 6.7	△ 23.0	△ 24.0

資料出所 労働省「労働災害動向調査毎月調査」

## 第3-18表 度数率階級別事業所分布

第3-18表 度数率階級別事業所分布

(単位 %)

産 業	計	無災害	3.99 以 下	4.00 ～9.99	10.00 ～19.99	20.00 ～39.99	40.00 ～99.99	100.00 以 上
調査産業計	100.0	18.1	21.6	24.5	18.1	12.0	4.7	1.0
林 業	100.0	6.0	5.7	24.4	34.0	26.7	3.2	—
鉱 業	100.0	5.0	5.7	14.0	17.2	12.9	14.7	30.5
うち石炭 鉱業	100.0	—	—	—	5.1	2.6	20.5	71.8
建 設 業	100.0	11.2	11.6	23.2	26.9	18.6	8.3	0.2
製 造 業	100.0	16.5	23.0	26.9	18.5	11.6	3.2	0.2
運輸通信業	100.0	23.3	20.6	19.7	15.3	11.9	7.9	1.2
うち運輸 業	100.0	20.4	18.7	19.2	16.7	13.8	9.7	1.5
電気ガス水 道業	100.0	36.0	33.7	21.1	8.4	0.7	—	—
サービス業	100.0	17.7	18.2	26.5	14.4	13.3	9.9	—

資料出所 労働省「労働災害動向調査毎月調査」

昭和42年労働経済の分析 参考資料

3 労働時間と労働災害

(2) 労働災害

2) 産業別の動向

(口) 強度率の動き

つぎに強度率(全労働者の延労働時間1,000時間あたりの労働損失日数)を産業別にみると、電気ガス水道業(56.8%増)、サービス業(26.3%増)では増加が大きかったが、鉱業、建設業など比較的強度率の高い産業その低下がめだち、鉱業では14.4%減、建設業では20.0%減となった。これについて運輸通信業の8.3%減が大きく9度数率では増加したにもかかわらず、災害の程度は軽くなっている。林業および製造業では保合いとなった。

長期的にみると、各産業とも強度率が低下に向っていることは認められるが、林業、建設業、製造業、運輸通信業、電気ガス水道業の低下の度合が著しいのに比べると、鉱業およびサービス業では低下率が少ない(第3-19表)。

死傷者1人あたりの平均労働損失日数をみると、産業計では4.1日(4.5%)減少した。産業別には運輸通信業、鉱業、建設業で減少し、それぞれ10%以上の減少となっているが、他の産業はいずれも増加し、電気ガス水道業(47.6%増)、サービス業(33.7%増)は大幅に増加した。製造業では前年と比べて6.1日(6.7%)の増加であるが、年々増加の傾向にあり、34年と比べると13.6日(15.9%)の増加となり、災害の発生率の減少とは逆に、一旦生じた災害が重くなっていることを示している(第3-20表)。

第3-19表 産業別強度率の推移

第3—19表 産業別強度率の推移

産 業	34 年	39 年	40 年	41 年	42 年	増減率(%)	
						42年/41年	42年/34年
調 査 産 業 計	1.91	1.25	1.30	1.13	1.02	△ 9.7	△ 46.6
林 業	2.71	1.68	2.04	1.91	1.93	1.0	△ 28.8
鉱 業	7.05	7.41	11.92	7.73	6.62	△ 14.4	△ 6.1
建 設 業	5.94	3.62	3.63	3.45	2.76	△ 20.0	△ 53.5
製 造 業	0.87	0.75	0.68	0.64	0.65	1.6	△ 25.3
運 輸 通 信 業	1.39	1.31	1.10	1.21	1.11	△ 8.3	△ 20.1
電 気 ガ ス 水 道 業	1.57	0.84	0.87	0.44	0.69	56.8	△ 56.1
サ ー ビ ス 業	1.41	1.07	1.11	0.99	1.25	26.3	△ 11.3

資料出所 労働省「労働災害動向調査毎月調査」

第3-20表 平均労働損失日数の推移

第3—20表 平均労働損失日数の推移

産 業	34 年	39 年	40 年	41 年	42 年	増 減 率	
						42年/41年	42年/34年
						%	%
調 査 産 業 計	101.9	93.0	104.5	91.3	87.2	▲ 4.5	▲ 14.4
林 業	107.6	97.5	128.0	123.4	124.7	1.1	15.9
鉱 業	88.1	73.7	114.3	70.5	61.4	▲ 12.9	▲ 30.3
建 設 業	178.5	207.6	223.8	222.3	197.6	▲ 11.1	10.7
製 造 業	85.3	89.9	90.9	92.8	98.9	6.6	15.9
運 輸 通 信 業	95.3	99.9	90.4	97.3	81.6	▲ 16.1	▲ 14.4
電 気 ガ ス 水 道 業	357.9	257.4	267.9	133.3	206.7	44.9	▲ 42.2
サ ー ビ ス 業	77.3	63.2	76.6	67.1	89.7	33.7	16.0

資料出所 労働省「労働災害動向調査毎月調査」

(注) 平均労働損失日数 =  $\frac{\text{延労働損失日数}}{\text{労働災害による死傷者数}}$

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

### 3 労働時間と労働災害

#### (2) 労働災害

#### 3) 規模別の動向

労働災害の発生状況を「労災動向毎月調査」によって製造業規模別にみると、41年と比較して500人～999人の規模が保合いであった以外は各規模とも低下している。しかし低下率は1,000人以上の規模がやや大きかったため、度数率の規模別格差は拡大した。

42年でみると度数率の規模別格差は、1,000人以上に対し100～199人は約4倍となっている。長期的にみると格差拡大のテンポは最近やや鈍ってはいるが拡大傾向がつづいている(第3-21表)。

「労働災害動向調査特別調査」(「労災動向特別調査」)によって、作業内容の比較的均質な作業部門別に災害の発生率を比較すると、規模間格差がより明瞭にあらわれている。すなわち、機械金属関係の製造業(鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器の各製造業)について、直接生産、生産補助および管理・事務・技術の各部門ごとに規模別の災害率(労働者1,000人あたり42年7月～9月の3ヵ月間の死傷者数)をみると、各部門とも規模が小さくなるほど災害率が高くなっている。直接生産部門では1,000人以上の規模の災害率に対し、30人～99人では8倍～11倍という高い災害率となっている。生産補助部門においては、これがやや低くなるが、7倍と差は大きく、管理、事務および鋳技部門においてもなお4倍近い災害率の差が認められる(第3-22表)。

これは事業所規模の違いによる設備の差、安全管理態勢の差、労使の安全意識の差などが背景となっていると思われる。同調査によると、災害原因調査の定め、危険防止のための点検表、安全作業標準や安全心得など災害防止の諸規定のある事業所の割合は、いずれも大規模の場合が多く、規模別の安全管理面の差がみられる(第3-23表)。

なお、大規模事業所では災害率の改善は進んではいるが、最近一部の産業で増加している構内下請労働者については、災害発生率は直用労働者より高くなっている。「労災動向特別調査」によって規模1,000人以上の高炉による製鉄業と船舶製造修理業について、直用労働者と下請労働者の度数率を比較してみると、高炉による製鉄業の度数率は、直用労働者の1.85に対し、下請労働者は7.34と下請が直用の4倍となっている。また船舶製造修理業でも直用と下請との差は大きく、度数率は直用の5.72に対し、下請は14.38と下請が直用の2.5倍となっている(第3-24表、第3-25表)。

つぎに強度率の規模別格差をみると、度数率に比べその格差は小さく、39年以降では強度率の格差はむしろ縮小する傾向さえ見受けられる。これは、小規模に比べ大規模の方が死亡、永久全労働不能などの重い災害の割合が高く、また最近その割合が上昇していることによるものである(第3-26表、第3-27表)。

大規模事務所では、安全管理態勢の整備や、安全意識の浸透によって労働災害の発生そのものは低く抑えられるようになったが、新技術の導入による設備の大型化や作業環境の著しい変化によって一旦発生した災害がきわめて重篤なものとなる危険性は大きくなっているといえよう。

第3-21表 製造業規模別度数率の推移

第3-21表 製造業規模別度数率の推移

年	計	1,000人以上	500~999人	300~499人	200~299人	100~199人
昭和34年	10.16	6.30(100)	9.30(148)	12.82(203)	13.86(220)	16.13(256)
35	9.70	5.80(100)	9.28(160)	12.67(218)	14.13(244)	15.42(266)
36	9.87	5.59(100)	9.84(176)	13.03(233)	14.72(263)	16.37(293)
37	8.69	4.53(100)	8.20(181)	11.47(253)	13.92(307)	15.39(340)
38	8.05	4.10(100)	7.34(179)	10.37(253)	12.68(309)	14.96(365)
39	8.26	4.14(100)	7.66(185)	10.46(253)	12.84(310)	15.59(377)
40	7.34	3.61(100)	6.65(184)	9.33(258)	11.24(311)	13.91(385)
41	6.96	3.27(100)	5.87(180)	8.67(265)	10.91(334)	13.55(414)
42	6.61	3.12(100)	5.82(187)	8.35(268)	10.51(337)	13.04(418)
増減率(%)						
42年/41年	△ 5.0	△ 4.6	△ 0.9	△ 3.7	△ 3.7	△ 3.8
42年/34年	△ 34.9	△ 50.5	△ 37.4	△ 34.9	△ 24.2	△ 19.2

資料出所 労働省「労働災害動向調査毎月調査」

(注) ( )内の数字は1,000人以上を100とした規模別格差を示す。

第3-22表 事業所規模別災害率

第3-22表 事業所規模別災害率  
(昭和42年7月~9月)

作業部門	1000人以上	300~999人	100~299人	30~99人
作業部門計	1.82 (100)	5.25 (288)	10.10 (555)	16.98 (933)
直接生産部門	2.56 (100)	7.27 (284)	13.76 (538)	21.90 (855)
金属製造	3.24 (100)	13.02 (402)	24.97 (771)	36.97 (1141)
機械・金属製品製造	2.17 (100)	6.56 (302)	11.94 (552)	20.25 (933)
船舶製造	5.31 (100)	16.47 (310)	18.53 (349)	44.04 (829)
その他の直接生産部門	1.46 (100)	3.41 (234)	10.54 (722)	13.61 (932)
生産補助部門	1.81 (100)	4.94 (273)	9.01 (498)	12.83 (709)
管理・事務および技術部門	0.45 (100)	1.18 (262)	1.52 (338)	1.73 (384)

資料出所 労働省「労働災害動向調査特別調査」

- (注) 1) 災害率は42年7月~9月の3カ月間に発生した労働災害による死傷者数を労働者数で除して1,000倍したもの。  
2) ( )内の数字は1,000人以上の災害率を100とした各規模の格差を示す。

第3-23表 安全管理諸規定の規模別整備状況

第3-23表 安全管理諸規定の規模別整備状況

(単位 %)

規 模	危険防止のための点検表あり	安全作業標準等あり	安全心得等あり	労働災害の原因調査の定めあり
計	59.8	70.4	58.7	42.6
1,000人以上	97.3	96.1	96.9	94.1
300~999人	87.3	91.0	86.8	85.3
100~299人	73.8	81.0	73.6	59.8
30~99人	50.3	63.4	48.8	29.5

資料出所 労働省「労働災害動向調査特別調査」

(注) いずれも全事業所に占める割合である。

第3-24表 高炉による製鉄業の直用,下請別度数率

第3-24表 高炉による製鉄業の直用, 下請別度数率

作 業 部 門	直 用	下 請
作 業 部 門 計	1.85 (100.0%)	7.34 (100.0%)
直 接 生 産 部 門	2.52 ( 41.2 )	6.53 ( 19.1 )
うち製 銑	2.97 ( 6.9 )	4.86 ( 1.4 )
製 鋼	2.90 ( 8.2 )	4.91 ( 3.1 )
鉄 鋼 圧 延	2.22 ( 22.4 )	7.72 ( 3.1 )
生 産 補 助 部 門	1.90 ( 36.7 )	7.96 ( 76.0 )
うち運 搬	2.07 ( 6.7 )	7.17 ( 26.9 )
修 理	1.97 ( 9.8 )	10.10 ( 22.5 )
その他の生産補助部門	1.82 ( 20.1 )	8.53 ( 17.8 )

資料出所 労働省「労働災害動向調査特別調査」

(注) 1) 直用労働者の度数率は労働者1人あたりの月間労働時間を200時間として1,000人あたり死傷者数より換算した。

2) ( )内の数字は、部門計を100%とした部門ごとの、直用については労働者数比率を、下請については延労働時間数比率を示す。

第3-25表 船舶製造修理業の直用,下請別度数率

第3-25表 船舶製造修理業の直用，下請別度数率

作 業 部 門	直 用	下 請
作 業 部 門 計	5.72(100.0%)	14.38(100.0%)
直 接 生 産 部 門	8.33( 61.0 )	15.09( 90.9 )
うち 鋼 船 製 造・ぎ 装	9.45( 34.7 )	15.99( 57.6 )
鋼 船 修 理	6.65( 7.9 )	12.81( 20.0 )
生 産 補 助 部 門	4.35( 8.6 )	12.47( 5.1 )
うち 運 搬	11.82( 1.5 )	15.30( 2.8 )
その他の生産補助部門	2.83( 6.9 )	9.81( 2.1 )

資料出所 労働省「労働災害動向調査特別調査」

- (注) 1) 直用労働者の度数率は労働者1人あたりの月間労働時間を200時間として1,000人あたり死傷者数より換算した。  
2) ( )内の数字は部門計を100%とした部門ごとの、直用については労働者数比率を、下請については延労働時間数比率を示す。

第3-26表 製造業規模別強度率の推移

第3-26表 製造業規模別強度率の推移

年	1,000人以上	500~999人	300~499人	200~299人	100~199人
昭和 34 年	0.81(100)	0.79( 98)	0.95(117)	0.93(115)	1.00(123)
35	0.79(100)	0.77( 97)	0.82(104)	0.91(115)	0.85(108)
36	0.75(100)	0.82(109)	0.86(115)	0.87(116)	1.00(133)
37	0.62(100)	0.60( 97)	0.77(124)	0.96(155)	0.95(153)
38	0.60(100)	0.65(108)	0.74(123)	0.81(135)	0.92(153)
39	0.61(100)	0.67(110)	0.78(128)	0.84(138)	1.11(182)
40	0.55(100)	0.66(120)	0.73(133)	0.76(138)	0.88(160)
41	0.52(100)	0.64(123)	0.72(139)	0.80(154)	0.86(165)
42	0.54(100)	0.59(109)	0.75(139)	0.86(159)	0.82(152)
増減率 (%)					
42年/41年	3.8	▲ 7.8	4.2	7.5	▲ 4.7
42年/34年	▲ 33.3	▲ 25.3	▲ 21.1	▲ 7.5	▲ 18.0

資料出所 労働省「労働災害動向調査毎月調査」

- (注) ( )内の数字は1,000人以上を100とした規模別格差を示す。

第3-27表 死傷者数に占める死亡および永久全労働不能災害の比率

第3-27表 死傷者数に占める死亡および永久全労働不能災害の比率

(製造業)

(単位 %)

年	計	1,000人以上	500~999人	300~499人	200~299人	100~199人
昭和 34 年	0.5	0.9	0.5	0.5	0.4	0.3
35	0.5	0.9	0.4	0.3	0.4	0.3
36	0.5	0.9	0.5	0.3	0.3	0.4
37	0.5	0.8	0.3	0.3	0.4	0.3
38	0.5	1.0	0.5	0.4	0.3	0.3
39	0.5	1.0	0.4	0.4	0.3	0.4
40	0.5	1.0	0.5	0.4	0.4	0.3
41	0.6	1.2	0.7	0.4	0.4	0.3
42	0.6	1.2	0.5	0.6	0.5	0.3

資料出所 労働省「労働災害動向調査毎月調査」

## 昭和42年労働経済の分析 参考資料

### 3 労働時間と労働災害

#### (2) 労働災害

#### 4) 災害率の国際比較

労働災害の発生状況を欧米諸国と比較すると、わが国の災害の発生率は、大規模事業所や一部の産業においては、欧米諸国の水準にまで低下し、あるいはそれを凌いでいるが、なお改善の余地が残されている。

主要産業の災害発生状況を、アメリカの安全運動推進の民間団体である全米安全協会(National Safety Council,略称NSC)の統計と比較すると、41年の全産業の度数率は、日本では100人以上の規模の事業所で12.46であるのに対して、アメリカではNSCの会員事業所全部の合計で6.91となっており、わが国の度数率がアメリカのその1.8倍となっている。しかし、過去からの動向をみるとアメリカの度数率は6~7の間を上下しているのに対し、わが国の度数率の低下は著しく、過去10年間に約2分の1になり、わが国とアメリカとの差は縮小している(第3-28表)。

産業別に比較しても、概してアメリカの方が度数率の低いことがうかがえる。しかし、NSCの会員事業所には比較的大規模事業所が多いので、米国の全事業所をカバーする労働統計局の度数率で比較すると、第3-29表のとおりであり、建設業や陸上貨物運送業ではかなり差があるが、製造業では大部分の産業にほとんど差がみられず、食料品や皮革・同製品などでは、アメリカの方がはるかに高い。もっともこれには、わが国の統計の対象が規模10人以上に限定されていることも影響していると思われる。

つぎに死亡災害の発生状況を、鉱業、製造業および鉄道業について欧米諸国と死亡年千人率で比較してみると、採石業を含む鉱業では、わが国とアメリカがほぼ肩を並べて高く、これについて西ドイツ、フランスなどが高いが、日米両国と比べるとかなり低い。鉱業のうちとくに石炭鉱業に限って比較すると、わが国よりもアメリカの方がやや高くなり、他の諸国は一段と低い。製造業ではイギリスが最も死亡率が低く、日、米、仏3国がほぼ同程度に高いが、西ドイツおよびイタリアではさらにその倍近い高さとなっている。鉄道業については、これらの諸国の中でわが国が最も低く、西ドイツおよびアメリカは、わが国のほぼ2倍となっている。その他の諸国とはさほど差はない(第3-30表)。

以上のように、わが国の災害発生状況は、なお改善の余地を残すとはいえ、欧米諸国と比べてさほど劣ってはいない。ことに、鉄鋼業などの大規模事業所のように、設備が著しく進んだ場合には、災害率が非常に低下し、欧米諸国よりも災害率がかなり低くなるものもある。

規模1,000人以上の鉄鋼業の災害率をNSCの会員事業所のそれと比較すると、度数率ではわが国の方が低く、強度率ではその逆になっているが、アメリカに劣らない低災害率である(第3-31表)。

また、規模30人以上の鉄鋼業における災害率を、作業部門別に欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)と比較すると、いずれの部門でもわが国の災害率は低く、ECSCの数分の1から数十分の1に及ぶものもある。もっともこれには、前述のようにわが国では、構内下請労働者の災害率が高い事情が反映されていないので、それを含めると両者の差はやや小さくなると思われる(第3-32表)。

第3-28表 度数率の推移の日米比較

第3-28表 度数率の推移の日米比較 (全産業)

年	日	本	アメリ カ	日本/アメリ カ
昭和 31 年		22.99	6.38	3.6
32		22.36	6.27	3.6
33		20.29	6.17	3.3
34		18.71	6.47	2.9
35		17.43	6.04	2.9
36		17.40	5.99	2.9
37		15.46	6.19	2.5
38		13.76	6.12	2.2
39		13.45	6.45	2.1
40		12.38	6.53	1.9
41		12.46	6.91	1.8

資料出所 日本は労働省「労働災害動向調査毎月調査」  
アメリカは全米安全協会「Accident Facts, 1967」

- (注) 1) 日本は規模100人以上の事業所。  
2) アメリカは全米安全協会会員事業所。

第3-29表 産業別度数率の日米比較

第3-29表 産業別度数率の日米比較

産 業			日 本 (1966年)	ア メ リ カ (1964年)
製	造	業	13.0	12.3
食	料	品	11.2	22.9
た	ば	こ	6.4	7.5
織		維	5.2	9.1
衣	服・そ	他	2.0	6.6
木	材・木	製	35.6	36.0
家	具・装	備	24.2	18.6
パ	ル プ	紙	11.4	12.5
出	版・印	刷	5.0	9.9
化		学	6.1	7.2
石	油・石	炭 製	10.2	8.3
ゴ		ム	6.7	11.7
皮	革・同	製	4.7	13.3
窯	業・土	石 製	17.8	18.3
第	一 次	金	16.5	11.8
金	属	製	27.4	16.4
機		械	19.0	11.4
電	気	機	5.1	5.6
輸	送 用	機	14.9	6.9
精	密	機	4.7	5.9
武		器		13.5
そ	の	他	10.5	2.7
建	設	業		29.5
総	合 工 事	業	44.9	—
職	別・設 備 工 事	業	38.7	—
陸	上 貨 物 運 送	業	52.0	31.2

資料出所 日本は労働省「労働災害総合基本調査」(昭和41年)  
 アメリカは U. S. Department of Commerce, Bureau of the  
 Census「Statistical Abstract of U. S., 1967」

- (注) 1) 日本の度数率は規模10人以上の事業所(ただし、総合工事業は労災  
 保険の概算保険料が20万円以上かまたは請負金額が3,000万円以  
 上の現場)の3カ月間(41年7月~9月)の死傷者数を年間にひき延  
 ばして千人率から換算したものである。  
 2) 第一次金属製造業は鉄鋼業および非鉄金属製造業から成る。  
 3) アメリカの石油、石炭製品は石油精製のみ。

第3-30表 死亡災害千人率の国際比較

第3-30表 死亡災害千人率の国際比較  
(1964年)

国				鉱採業・ 石業	うち 石炭鉱業	製・造業	鉄道業
日			本	1.53	1.93	0.09	0.19
ア	メ	リ	カ	1.48	2.20	0.09	0.35
イ	ギ	リ	ス	0.53	0.53	0.04	0.26
フ	ラ	ン	ス	0.75	0.70	0.10	0.24
西	ド	イ	ツ	0.97	—	0.19	0.38
イ	タ	リ	ア	0.58	—	0.19	0.21

資料出所 ILO「労働統計年鑑」1967年

- (注) 1) 日本は規模100人以上の事業所。  
 2) アメリカは2,400時間を1年の延労働時間として度数率から換算したもの。  
 3) フランスの鉄道業には通勤途上の災害による死亡も含む。  
 4) 西ドイツおよびイタリアは災害補償件数。

第3-31表 鉄鋼業における災害率の日米比較

第3-31表 鉄鋼業における災害  
率の日米比較  
(1966年)

災害率	日 本	ア メ リ カ
度 数 率	2.60	3.54
強 度 率	0.94	0.84

資料出所 日本は労働省「労働災害動向調査毎月調査」  
 アメリカは全米安全協会「Work Injury Rates, 1967」

- (注) 1) 日本は規模1,000人以上の事業所  
 2) アメリカは全米安全協会会員事業所  
 3) 同程度の災害でも、わが国とアメリカとは強度率算出の根拠となる労働損失日数が異なるので、比較できるようにアメリカの強度率を換算した。

第3-32表 日本とEECの鉄鋼業の作業部門別度数率

第3-32表 日本とEECの鉄鋼業の作業部門別度数率

作業部門	日本 (1967)		欧州石炭鉄鋼共同体(1965)	
	休業1日以上	うち死亡	休業1日以上	うち死亡
製鉄	3	—	80	0.28
製鋼	34	0.12	134	0.32
鉄鋼圧延	15	0.13	109	0.11
生産補助	6	0.15	67	0.17

資料出所 労働省「労働災害動向調査特別調査」  
EEC 統計局「社会統計」1967年7号

- (注) 1) 製鋼部門には鑄造部門を含む。  
2) 鉄鋼圧延部門には鍛造部門を含む。  
3) 日本は規模30人以上の事業所。